

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
3209	岩手県	一関市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			90.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			81.8%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	直営で、専任職員と臨時職員を計画的に配置する。	11.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣	○	廃止の可否について検討する	87.5%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
	→		
設置率(類似団体)	9.1%	委託率(類似団体)	36.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

【参考】 設置率(類似団体) 9.1%
設置率(全国) 12.0%

【参考】 委託率(類似団体) 36.4%
委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体 実施率 36.4% 委託率 0.0%
全国 実施率 16.2% 委託率 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事・給与・福利厚生部門については、職員課で業務を行っている。職員数の減に伴い、業務改善、組織機構の見直しを行っていかねばならないが、「総合事務センター」設置に際し、検討するに至っていない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
							類似団体導入率	全国導入率
体育館	13	11	84.6%	0			59.2%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	44	40	90.9%	0			56.8%	46.0%
プール	4	4	100.0%	0			88.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し		12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	0			87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0			87.0%	74.9%
キャンプ場等	7	4	57.1%	0			83.3%	58.4%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	2	農業振興に不可欠な土壌分析業務を中心に農業技術の情報提供や技術研究等の業務を行っている。さらには、放射性物質濃度測定施設でもあり、常時市民に直結した業務を行っている施設のため常駐させている。		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			0.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0			39.1%	38.9%
公営住宅	54	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	15	0	0.0%	0			47.5%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0			33.3%	21.2%
図書館	8	0	0.0%	8	図書館サービスは、施設運営だけでなく、レファレンスサービスや資料の選書、ボランティア育成など教育機関としての役割も担うため		8.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	2	28.6%	3	博物館関連施設に位置付けられている施設には、「調査研究の推進」や「資料の保存・活用」など専門業務を遂行できる専門職員が必要であることから、指定管理者制度を導入することが難しい状況にある。		45.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0			24.8%	21.4%
文化会館	2	1	50.0%	1	当該施設は図書館も併設されている複合施設であり、図書館との一体的な管理運営が必要であるため。		73.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	1	研修施設であることから専門知識を持った職員の配置が必要		42.9%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	地域包括医療・ケアを支える重要な施設として公営・公営で運営する入所介護施設であることから配置している。(他の8事業と一体的に運営することで経営効率を向上させている。)		83.3%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			66.7%	47.5%
福祉・保健センター	17	2	11.8%	4	施設において行政サービスを行っている。利用者への貸出し、施設の維持管理のため、施設の特性上障害者への指導助言等が行える障がい者支援員を配置する必要があるため。		43.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	9	75.0%	3	直営で運営すべき施設であり、サービス提供のために職員の常駐が必要であるため		34.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施時期	
	自治体クラウド	単独クラウド
実施予定	実施予定時期	
	自治体クラウド	単独クラウド
検討中	検討状況	
未実施	実施しない理由	
	メリットが不明であるため。	

【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 9.1% 単独クラウド 9.1%
全国 自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】 策定割合(類似団体) 36.4% 策定割合(全国) 23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 2.6%